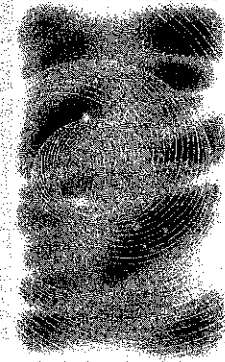



学校と大学の ガバナンス改革

日本教育行政学会
研究推進委員会編



 教育開発研究所

はしがき

本書は、日本教育行政学会の2004年10月～2007年10月期の研究推進委員会の活動の成果をまとめたものです。この期の研究推進委員は荒井克弘（現大学入試センター，前東北大学），川島啓二（国立教育政策研究所），佐藤修司（秋田大学），坪井由実（現愛知県立大学，前北海道大学），羽田貴史（現東北大学，前広島大学），大桃敏行（東北大学）の6名で，大桃が委員長を務めました。私たちは「教育のガバナンス改革」を基本テーマとして，学会大会において次の二つのシンポジウムと四つの課題研究を企画・実施しました。

○第40回大会（2005年10月，会場：東北大学）

公開シンポジウムⅠ「教育のガバナンス改革とガバナビリティ(Ⅰ)

—大学改革とファンディングシステムの再構築—

公開シンポジウムⅡ「教育のガバナンス改革とガバナビリティ(Ⅱ)

—教育行政の分権改革と義務教育費国庫負担問題—

○第41回大会（2006年10月，会場：国立オリンピック記念青少年総合センター）

課題研究Ⅰ「大学評価と資源配分」

課題研究Ⅱ「教育のガバナンスと評価」

○第42回大会（2007年10月，会場：神戸大学）

課題研究Ⅰ「大学ガバナンスの主体の構成原理」

課題研究Ⅱ「学校ガバナンスの主体の構成原理」

各期の研究推進委員会の任期は3年で，通常は各大会に二つの課題研究を設定しますが，2005年の大会は学会設立40周年記念大会であったことから，大会実行委員会と協力して二つの公開シンポジウムを組みました。各大会のテーマに示されているように，第40回大会ではガバナビリティと財政の問題を，第41回大会では評価の問題を，第42回大会ではガバナンスの担い手の問

題を中心に，それぞれ検討を行いました。本書は，このシンポジウムと課題研究の提案者に執筆いただいた各章から構成されていますが，序章と第1部第4章は研究推進委員の大桃と佐藤がそれぞれ新たに執筆したものです。出版にあたって書名をより明確に『学校と大学のガバナンス改革』とするとともに，初等中等教育段階の学校に関する部分と大学に関する部分の2部構成にしました。

公共部門において，参入規制の緩和による供給主体の多様化，主体間の競争，評価による質保証といった改革が進行しています。このガバナンス改革は学校や大学にも及び，経営面だけでなく教育や研究の在り方をも大きく変えようとしています。これらの改革が実際にどのような変容をもたらしているのか，それについての実証研究の蓄積とともに，学校や大学の使命や目的に照らして，より適合的なガバナンス形態の探求が課題となっています。本書がこの課題を考察していくうえで一助となれば幸いです。

学会の活動は，その成果の共有が会員だけに閉じられてしまい，なかなか外に伝わっていかない場合があります。そういったなかで，本書の刊行は学会の活動をより開いていきたいという願いによるものでもあります。学術図書出版がきわめて困難な状況にあるなかで，教育開発研究所には私たちの願いに応じていただき，本書の出版をお引き受けいただきました。本書の実際の編集におきましては，編集部長の岩城信一氏に大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

編者を代表して

大桃敏行

学校と大学のガバナンス改革

目次

はしがき	6
序章 学校と大学のガバナンス改革について考えるにあたって	9
はじめに	9
1 学校と大学のガバナンス改革のとらえ方	9
2 供給主体の多様化と評価制度の導入	11
3 意思決定メカニズムの変動—教育アクター内での権限の集権化	15
4 ガバナンス改革の実証研究と適合的ガバナンス改革の探求	18
おわりに	20

第1部 学校のガバナンス改革

第1章 ガバナンス改革と学校改革	25
はじめに 領域間政治の時代の教育政策	25
1 NPM 型ガバナンス改革と初等中等教育改革	27
2 学校改革の文脈	31
3 学校改革の3局面	33
おわりに ガバナンス改革が教育領域に与えた影響	36
第2章 教育委員会制度の変革としてのガバナンス構築	40
はじめに	40
1 地教行法体制下における教育委員会の実態と課題	42
2 地方分権の推進とその意味	45
3 ガバナンスの構築に向けて	46
4 ガバナンス改革の試み	49
おわりに	51

第3章 地方財政危機とリスク管理	54
はじめに	54
1 国・地方財政を取り巻くリスクとNPM の導入	55
2 tool, role, rule の変化と地方教育財政をめぐるリスク管理—義務教育財源・教育条件整備財源調達問題	58
3 教育財務会計制度の可能性と展望	64
おわりに	67

第4章 教育と学校のガバナンスモデルと「国民の教育権」論	70
はじめに	70
1 種々のガバナンスモデル	70
2 教育固有のガバナンスの要件	75
おわりに	78

第5章 地域コミュニティ再生と学校ガバナンス改革	82
はじめに	82
1 地方における今日的政策課題と教育	83
2 地方における教育政策共同体の再検討	86
3 地方教育政策共同体と学校ガバナンス	90
おわりに	93

第6章 ニュージーランドにおける学校のガバナンス改革	97
はじめに	97
1 行政分野のガバナンス改革	98
2 学校のガバナンス改革—「明日の学校」改革によるガバナンス改革	99
3 ガバナンス改革による学校改善支援システムの形成	104
4 2000年以降のガバナンス改革	106
おわりに	109

第2部 大学のガバナンス改革

第7章 ガバナンス改革と大学改革	113
------------------	-----

1 大学ガバナンス—政府から市場へ移行しているのか	113
2 システムレベルのガバナンス改革	116
3 機関レベルのガバナンスの変化	120
4 ガバナンス改革の問題	125

第8章 国立大学法人における財務とガバナンスの課題 132

はじめに	132
1 国立大学法人の財政環境	132
2 国立大学法人の財務実績と財務情報	135
3 国立大学法人の財務マネジメントとガバナンス	141

第9章 競争的資金に注目した国立大学間・内資金配分の実態 146

はじめに	146
1 先行研究の整理と本稿の課題	146
2 分析枠組みとデータ	148
3 国立大学間競争的資金の変動	150
4 国立大学内競争的資金の変動	151
5 国立大学間・内競争的資金の連関	153
6 国立大学間・内競争的資金配分の帰結	154
おわりに	156

第10章 私立大学のファンディング 164

はじめに	164
1 私立大学の現状と財政支援	164
2 高等教育分野の規制改革	169
3 イコール・フットリングは可能か?	173
おわりに	176

第11章 アメリカにおける州立大学の評価と資源配分 178

はじめに	178
1 高等教育のガバナンス構造	179
2 業績評価と予算配分	180

3 テネシー州のパフォーマンス・ファンディング	185
まとめ	189

第12章 研究評価と財政配分の日英比較 —コンセンサス・メディアとしてのピア・レビュー— 195

1 評価と財政配分とのリンク	
: 中心事例としての英国RAEとその危機騒動	195
2 評価と財政配分がリンクされる文脈	198
3 グローバル化の中での大学評価と財政配分	203
4 コンセンサス・メディアとしてのピア・レビュー: 日英の異同	205

第13章 大学の管理運営の視点から 210

はじめに	210
1 ソーシャルガバナンスと大学	211
2 法人化後の国立大学	217
3 3つの誤謬—まともにかえて	220

第14章 ポローニャ・プロセスと学生参加 224

1 学生参加の歴史	224
2 学生参加の今日	227
3 課題と展望	233

日本教育行政学会研究推進委員会委員/執筆者一覧 242

日本教育行政学会研究推進委員会委員 (2004年10月～2007年10月)

(五十音順, *は委員長)

荒井 克弘 (大学入試センター) *大桃 敏行 (東北大学)
川島 啓二 (国立教育政策研究所) 佐藤 修司 (秋田大学)
坪井 由実 (愛知県立大学) 羽田 貴史 (東北大学)

【執筆者】

序章 大桃 敏行 (東北大学)

第1部

第1章 青木 栄一 (国立教育政策研究所)
第2章 宮腰 英一 (東北大学)
第3章 高見 茂 (京都大学)
第4章 佐藤 修司 (秋田大学)
第5章 山下 晃一 (神戸大学)
第6章 福本みちよ (玉川大学)

第2部

第7章 羽田 貴史 (東北大学)
第8章 佐藤 誠二 (静岡大学)
第9章 島 一則 (広島大学)
第10章 田中 敬文 (東京学芸大学)
第11章 吉田 香奈 (山口大学)
第12章 米澤 彰純 (東北大学)
第13章 荒井 克弘 (大学入試センター)
第14章 大場 淳 (広島大学)

(所属は2009年4月現在)

学校と大学のガバナンス改革

2009(平成21)年5月20日 初版発行

編集 日本教育行政学会研究推進委員会

発行者 福山 喜弘

発行所 (株)教育開発研究所

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13

電話 03-3815-7041

印刷所 第一資料印刷

ISBN978-4-87380-397-5